

西宮市会報告

No.132

2024年
秋号

日本共産党



庄本けんじ

● 団長
● 教育こども常任委員

野口あけみ

● 幹事長
● 議会運営委員
● 総務常任委員

三好さつき

● 健康福祉常任委員
● 広報委員会副委員長発行●日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号(西宮市役所内)
Eメール:nmc30547@nishi.or.jp TEL:0798-35-3368 FAX:0798-22-7815 ホームページ:http://nishinomiya.jcp-giin.net/

9月議会

投資事業を“聖域”にして

くらし・福祉サービス切り捨ては
許せません!

22年度の実質単年度収支が約42億円の赤字であったことをとらえ、23年10月に「財政構造改善基本方針」(以下、基本方針)、今年2月には同方針に基づく「取り組みの大枠」を発表し、すでに少なくない事業の見直しが進行しています。党議員団は基本方針発表以来、市財政の分析・検討を重ね、各種財政指標などからも、実質単年度収支の赤字のみをもって、「財政危機」をことさらにあおるのは市民の願いを抑えるものだと批判してきました。

基本方針では、市民に密着する事業はどんどん削減しながら、街の魅力を高めるための「まちづくりへの投資に資する施策、事業は厳選して実施する」としています。今議会では、「まちづくりへの投資に資する事業」とは、阪神西宮駅北再整備事業や、阪急武庫川新駅建設等であり、現在示されている両事業の超概算費用は、阪神北で37億円、武庫川新駅で55億円であると言明されました。これが今後人件費や資材費等の高騰で膨らんでいくのは明らかです。その後は、県立西宮病院3号棟跡地購入を含む市役所周辺整備事業も行っています。

財政改善を言うなら、こうした投資事業についてもいったん中止、延期するなど見直されるべきではないでしょうか。23年度決算への反対討論では、このように事実上投資的事業が聖域とされていることは間違いだと指摘しました。

市民サービス低下をくいとめるため
力を合わせましょう!

議会では、財政難を声高に唱える会派でも、市民サービスを優先して削ることには反対とする会派が増えてきています。11月には「財政構造改善基本計画」の素案が示され、パブリックコメントをへて、25年2月に同計画を策定します。

同計画素案に対するご意見を市に多数お寄せいただき、市民サービス低下をくいとめるため、力を合わせましょう。



えっ!こんなことも!!

市民に関わる“財政構造改善”メニュー

- 施設使用料値上げ ● 水道料、下水道料福祉減免(障害者世帯等)見直し
- 障害者・母子家庭等への医療費助成制度の見直し
- 後期高齢者人間ドッグ費用助成の段階的廃止
- 健康ポイント事業見直し ● はり・きゅう・マッサージ施術費補助の見直し
- 市民サービスセンター・分室の廃止を含む見直し
- 市民交流センター(高松町)の廃止 ● 勤労青少年ホーム(松原町)の閉館
- 公立幼稚園と公立保育所を統合し、幼稚園を閉園
- 河川水路の清掃回数減
- 駅前等公衆便所、公園トイレの削減
- 親子広島バスツアー、平和灯ろう流し等平和啓発事業の見直し

「財政構造改善基本方針」に基づく取り組みの大枠」などより抜粋

12月には
パブツメ
(意見募集)
ご意見を
ぜひ市に!知事の辞職を求める意見書
賛成少数で否決

今議会に兵庫県知事の辞職を求める意見書案が提出されましたが、反対多数で否決されました。日本共産党は、いち早く知事の辞職を求めている立場から、賛成しました。討論に立った庄本けんじ議員は、告発文書をめぐる知事らの対応は公益通報制度を全く無視する行為であり到底許されるものではなく、辞職は当然と強調しました。

結局、知事は失職を選択し、あくまでも辞職を拒否し続けました。新しい信頼と安心の県政への転換が求められます。



野口あけみ

注目の
「公益通報制度」と
「終活支援制度」で質問

兵庫県知事によるパワハラなどの疑惑を告発した元県民局長は、定年退職を保留され、降格。「嘘八百」「公務員失格」と罵倒された上に停職3か月の処分を受け、最後は「一死をもって抗議する」と自死されました。

「公益通報」とは、①労働者等が、②役務提供先の不正行為を、③不正の目的でなく、④一定の通報先に通報することをいいます。元県民局長の告発はこれにあたると多くの専門家が指摘しています。

同制度で一番肝心なことは、「通報者保護」であり、

「通報者保護」とは

- ①公益通報したことを理由に不利益な取り扱いをしてはならない
- ②匿名の通報者を特定してはならない
- ③組織の長その他幹部に関係する事案では、これらから独立していなければならない

ことなどが定められています。

この度の知事の対応はこれらにまったく反するものでした。

野口議員は市長にこの点で問題を感じないかと質問。市長は終始あいまいな答弁でした。また、野口議員は西宮市の内部公益通報制度について質問。調査委員会が外部員で構成されている等、一定の改善が進んでいることを確認しました。

次に野口議員は、身寄りのない方が生前に死後のことを託せる終活支援制度が全国の自治体で広がっており、本市でも取り組むべきと質問。市は、「慎重に検討する」と答弁しました。



庄本けんじ

危険な“万博”に
児童生徒を招待動員
しないで

庄本けんじ議員は、兵庫県が実施を表明している「公民連携による万博子ども招待プロジェクト」について取り上げ、市の見解をたしました。

問題だらけの万博計画

万博問題には、大きく4つの問題があります。第一は、パビリオン建設が予定通りに進まず、あれこれと対策を講じてはいますが、そのどれもが弥縫策でしかなく、万博のコンセプトや構想そのものを形骸化させています。第二に、建設費と関連事業費が当初予定の約2倍にも膨れ上がっていることです。この上振れは、何度も繰り返されています。第三は、開催地の夢洲が命を脅かす危険な場所である、ということです。第四は、万博を強行しようとするその背景にカジノ誘致の問題がある、ということです。

危険ゴミで埋め尽くされた夢洲

会場となる夢洲は、ゴミの最終処分場としてあらゆるゴミが集められ、PCB(ポリ塩化ビフェルニ)、ダイオキシンなど、危険物質で埋め尽くされた人工島です。メタンガスも大量に発生し、いつガス爆発が起きるかわからない事態にあります。

最近では、6月に猛毒を持つヒアリが約550匹見つかり、8月にも約600匹のヒアリが発見されています。

万博に子どもを動員する兵庫県「万博子ども招待プロジェクト」

兵庫県は、命を脅かす危険な会場に児童生徒を動員するプロジェクトを進めています。この計画は、学校行事の一環として位置づけているため、学校が万博を校外学習の行き先と決めれば、事実上の強制動員となります。庄本けんじ議員は、子どもたちを動員しようとする場所がいかに危険か、当局の認識を質しました。教育長は、「まだ開催されていない今の段階で、危険だと判断することはできない」などと述べ、危機感のない、無責任な答弁をくりかえしました。

学校行事の方針は撤回すべき

兵庫県の「万博子ども招待」事業は、学校行事と位置づけるために、万博に子どもを動員する圧力となっています。また、先生たちが、児童生徒を安全に引率できない困難な場所でもあります。庄本けんじ議員は、万博に子どもを動員する学校行事の方針を撤回するよう強く求めました。

マイナ保険証のざり押しはダメ！

現行保険証を残せ！



「マイナ保険証がないと医療をうけられなくなる?!」と不安が広がっています。

保険証の新規発行は終了しますが、現在使用している保険証は有効期限までそのまま使えます(最大1年間)。保険証の有効期限が切れても、マイナ保険証を持っていない人に、「資格確認証(有効期限最大5年間)」が交付されます。協会けんぽ加入の約4千万人には、「資格情報のお知らせ」といった保険証情報が届きます。

現行の保険証を廃止してもこのような取り組みを行うことは財政的にも労力的にも負担が大きく、「マイナ保険証一本化」は支離滅裂な施策といえます。

心配なのは、マイナ保険証は5年ごとの申請が必要で、申請ができずに無保険者を政策的につくり出すことにならないか。マイナ保険証の一本化は国民皆保険制度を壊すものであり、強く反対します。

ついに

食肉センター民営化検討へ！



党議員団は長年にわたり、食肉センターを公設として存続させ、多額の税金を投入することに反対してきました。この度、「財政構造改善基本方針に基づく取り組みの大枠」において、食肉センターのあり方を検討するとの項目が加えられ、現在の指定管理期間が満了する2029年度以降は「公設として維持できない、民営化により施設の継続をめざす」と発表されました。

食肉センターでの処理頭数は2017年度から減少し5年間で30%減。支出が上回り、22・23年度では市が繰り入れた総額はそれぞれ2億円を上回りました。食肉の流通合理化に向け処理施設の再編が進み、今では民間運営が主流となっています。

食肉センターで処理される内、市民が消費するのは牛2.5%で、あとの流通先は不明。解体業者の6〜8割は市外ということからも市民のくらしに全く役立っていないことが明らかで、是正するよう当局に要望してきた結果です。